

9億3344万8千円の黒字

地方交付税 (23.0%)
29億2215万3千円

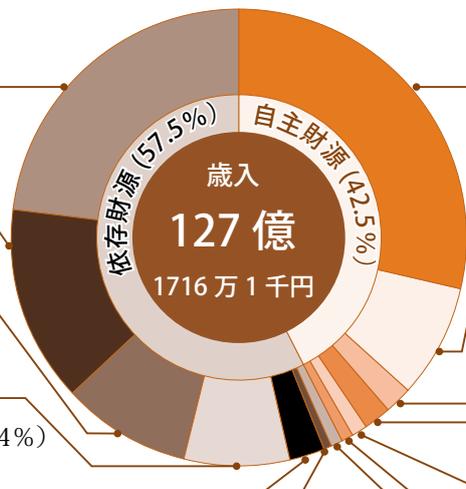
町債 (13.9%)
17億7130万円

国庫支出金 (9.2%)
11億6409万6千円

県支出金 (7.4%)
9億4234万1千円

地方消費税交付金 (2.4%)
3億115万5千円

地方譲与税 (0.7%)
8796万3千円



町税 (28.7%)
36億5272万8千円

繰越金 (8.1%)
10億2684万8千円

繰入金 (2.0%)
2億5642万2千円

使用料及び手数料 (1.8%)
2億2274万7千円

分担金及び負担金 (1.2%)
1億5327万2千円

諸収入、財産収入ほか (0.7%)
8921万8千円

配当割交付金ほか (0.9%)
1億2691万8千円

歳入
127億
1716万1千円

平成26年度 田原本町 決算

平成26年度の決算が平成27年町議会第3回定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた大切な税金などが、住みよいまちづくりにとどのように使われたのか、北小学校児童代表の竹村尚浩さんと、吉村佳香さんの2人とともにその概要を紹介します。

問 企画財政室財政課 ☎ 34・2072



竹村尚浩さん(北小6年)



吉村佳香さん(北小6年)

一般会計

9億3344万8千円の黒字

である町税は、前年度より4958万1千円増加し36億5272万8千円となりました。

加しました。また、借換額の増加などにより公債費が10億8821万9千円増加しました。

特別会計

6つの会計決算はすべて黒字

特別会計とは、特定の事業を行うための経費を一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計で、6つの特別会計の決算額は左の表のとおりとなりました。

水道事業会計

収益的収支が4699万8千円の黒字

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。決算額は左の表のとおりです。収益的収支は損益計算による当年度純利益が

一般会計の決算額は、歳入127億1716万1千円、歳出117億8371万3千円となり、差し引き9億3344万8千円の黒字決算となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源が5621万3千円ありますので、これを除いた実質の黒字は8億7723万5千円になりました。

歳入

歳入のうち、自主財源の合計は54億123万5千円で、前年度からの繰越金や基金の取り崩しなどが増えたため、前年度と比較して2億6405万2千円増加しました。主な自主財源

歳出

歳出合計は、前年度と比較して12億9921万4千円増加しました。主な要因として、宮古保育園の園舎建て替えに対する補助金交付や、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の給付、その他扶助費が増加したことなどから民生費が6億180万3千円増

用語の説明

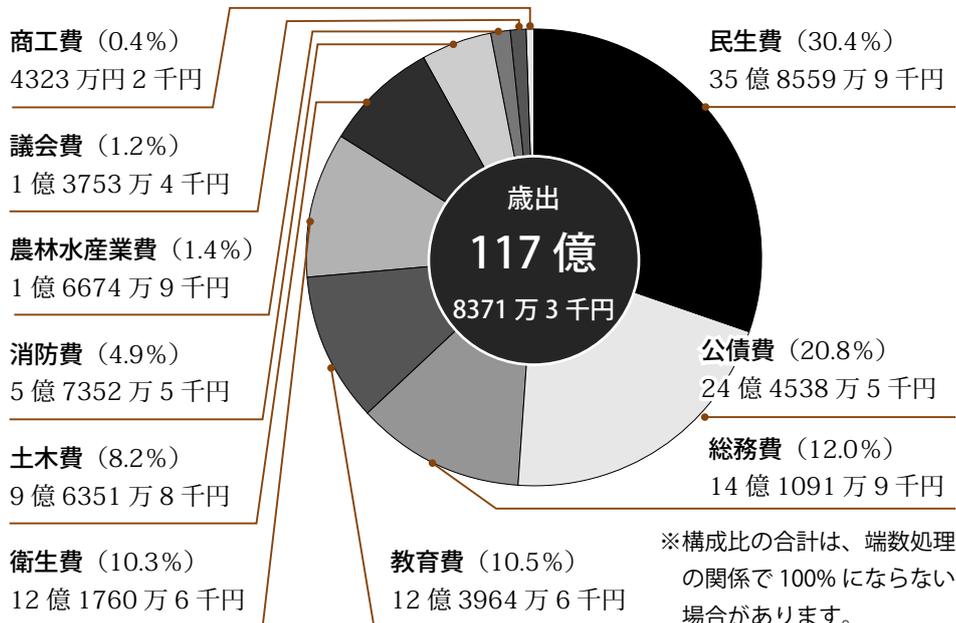
歳入

- **町税**…町に納められる税金で、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税があります。
- **地方交付税**…一定の行政サービスの水準を維持するために、財政力に応じて国から交付されるお金。
- **国庫・県支出金**…特定の事業に対して国や県から交付されるお金。
- **繰入金**…基金の取り崩しや他の会計から繰り入れたお金。
- **町債**…主に建設事業の財源として町が金融機関などから借り入れるお金。
- **自主財源**…町税、使用料・手数料、諸収入など、町が自ら調達できる財源。
- **依存財源**…地方交付税、国庫・県支出金、町債など国や都道府県から定められた額を交付される財源。

歳出

- **議会費**…議会運営に関する経費。
- **総務費**…町の全般的な事務経費や、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙、統計などの経費。
- **民生費**…社会福祉、高齢者・障がい者・児童福祉、人権啓発などの経費。
- **衛生費**…保健衛生、ごみ・し尿処理などの経費。
- **農林水産業費**…農業振興や生産基盤整備などの経費。
- **商工費**…商工業や観光振興などの経費。
- **土木費**…道路・河川整備、都市計画、住宅などの経費。
- **消防費**…消防や防災などの経費。
- **教育費**…学校教育や生涯教育、文化・スポーツ振興などの経費。
- **公債費**…事業を行うために借り入れたお金を返済するための経費。

一般会計決算は



4699万8千円生じ黒字決算となりました。

なお、地方公営企業の会計制度の見直しに伴い、償却資産の取得に補助金などを充てている場合、減価償却に併せて毎年度収益として計上するよう変更されたため、過去の収益分を一括して計上したことなどから当年度未処分利益剰余金が2億5754万1千円生じました。この剰余金については、議会の議決を経て、4699万8千円を積立金に積み立て、残りの2億1054万3千円を資本金に組み入れました。

また、資本的収支は1億7107万3千円の不足が生じたため、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補填しました。

平成 26 年度会計別決算

(単位：千円／△はマイナスを表す)

会計名	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	12,717,161	11,783,713	933,448	
特別会計	国民健康保険特別会計	3,853,363	3,374,597	478,766
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,516	1,518	998
	公共下水道事業特別会計	1,646,379	1,646,379	0
	後期高齢者医療特別会計	375,530	374,510	1,020
	介護保険特別会計	2,416,973	2,381,248	35,725
	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	17,255	14,623	2,632
水道事業会計	収入額	支出額	差引額	
	収益的収入および支出	901,646	851,137	50,509
	資本的収入および支出	118,268	289,341	△ 171,073

平成26年度は、こんな 事業に取り組みました

平成26年度に行った
主な事業を、田原本
町第3次総合計画の6
つの基本施策分野ご
とで紹介するよ。

1

共に幸せを感じられる まちづくり

臨時福祉給付金給付事業

▶▶▶ 4466万9千円

子育て世帯臨時特例給付金給付事業

▶▶▶ 3703万5千円

消費税率の引き上げに伴う低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため、国の施策である臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の給付事業を実施しました。

私立保育所改築補助金事業

▶▶▶ 3億2514万6千円

保育環境の充実や保育需要に応じた定員の増加を支援するため、宮古保育園の園舎建て替えに対して補助金を交付しました。



▲建て替えを行った宮古保育園の園舎

2

人が生きいきと輝く まなびのまちづくり

小中学校校舎の耐震化事業

▶▶▶ 7249万6千円

幼稚園園舎の耐震診断事業

▶▶▶ 411万4千円

教育現場での安全確保や災害時に避難場所として役割を果たせるよう、南小学校北館・北中学校北館の耐震補強工事を行いました。中学校については耐震化が必要となる施設の工事が完了しました。

また、幼稚園園舎の耐震診断については3年計画で進めており、平成26年度は田原本幼稚園で実施しました。



▲耐震補強工事が行われた南小学校北館

3

都市基盤が充実した まちづくり

田原本駅前交番建設事業

▶▶▶ 3812万4千円

防犯の拠点として駅前広場南東部への設置を進めていた田原本駅前交番については、建設工事が完了し運用を開始しました。

交流促進施設基本構想策定等業務

▶▶▶ 818万7千円

(仮称)唐古・鍵遺跡史跡公園の国道24号を挟んだ北西部に計画している交流促進施設について、基本コンセプトや整備手法などを盛り込んだ基本構想を策定しました。

道路新設改良事業

▶▶▶ 1億572万2千円

京奈和自動車道一般部周辺の道路整備をはじめ、その他の道路改良を行いました。



▲運用を開始した田原本駅前交番



5 活力湧き出る産業振興 のまちづくり

農業基盤対策事業

▶▶▶▶ 3322 万 5 千円

土地改良施設維持 管理適正化事業

▶▶▶▶ 648 万 6 千円

水利施設整備事業

▶▶▶▶ 2499 万 2 千円



▲金剛寺地区の大型井堰の改修工事などを行いました

良好な田園の維持と効率的な農業の推進を図るため、井堰や水路など農業基盤の整備を行いました。

町地域消費拡大事業

▶▶▶▶ 299 万 3 千円

消費者の購買意欲を促し、商工業者と地域経済の活性化を図るため、町商工会が発行する商品券に対して補助を行いました。

4 快適に生活できる まちづくり

唐古・鍵遺跡史跡公園整備事業

▶▶▶▶ 1 億 1697 万 6 千円

国史跡である唐古・鍵遺跡を、町民の憩いの場になるとともに歴史・自然学習の場となるよう、史跡公園として整備を進めています。平成 26 年度は、唐古池東側の整備工事を行いました。



▲整備工事が進む唐古・鍵遺跡史跡公園

新たなごみ処理施設の整備に向けた 取り組み

▶▶▶▶ 2 億 7137 万 1 千円

新たなごみ処理施設については、本町と御所市、五條市の 3 市町で構成する「やまと広域環境衛生事務組合」において広域処理施設の整備を進めており、新施設の実施設設計などを行いました。また、持込ごみなどを新施設に搬送する中継施設については、用地を取得し建設工事を開始しました。

決算書を閲覧する ことができます

町がどのような事業を行ったかは、決算書に掲載されています。この決算書は、町役場 2 階情報コーナーや図書館で閲覧することができます。



6 効率的な計画推進を めざしたまちづくり

基幹業務システムの共同化事業

▶▶▶▶ 5498 万 1 千円

電算経費の削減と事務の効率化を図るため、自治体クラウドを活用した基幹業務システムについて、近隣の 7 市町での共同化を継続して実施しました。

社会保障・税番号制度システム改修

▶▶▶▶ 1518 万 8 千円

国民生活を支える社会基盤として導入される社会保障・税番号制度について、平成 26 年度に必要となるシステム改修を行いました。

指標で見る財政状況

まちの財政が健全かどうか指標などで紹介するよ。



財政力指数

自治体の財政力の強弱を示す指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかということです。数値が高いほど財政力があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成26年度の財政力指数は

0・551で、前年度に比べ0・005高くなりました。

経常収支比率

財源の余裕を示す比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が、人件費や公債費などの経常経費にどれくらいの割合で充てられているかを表しています。

家計に例えるなら、給料など毎月決まって入ってくるお金が、食費や光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなけ

ればならない生活費にどれだけ使われているのかを示すもので、この比率が高くなるほど財源に余裕がなくなることの意味します。

平成26年度の経常収支比率は93・0%で、物件費や特別会計への繰出金などの経常経費が増加したため、前年度に比べ3・2ポイント上昇しました。

基金残高

町の貯金はいくら？

平成26年度末現在、普通会計には6つの基金があります。このうち町の純粋な貯蓄といえる財政調整基金と減債基金の残高合計は22億4767万9千円で、財政調整基金を積み立てたことなどにより、前年度末に比べ3億329万円増加しました。

また、特定目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、ふるさと応援基金があり、これらの残高合計は16億1246万6千円で、ごみ処理施設整備基金を2億5254万7千円取り崩

したことなどにより、前年度末に比べ2億4399万1千円減少しました。

町債残高

町の借金はいくら？

町では、道路や学校などの公共施設の整備資金や、地方交付税からの振り替えによる臨時財政対策債などの借り入れを行ってきました。

平成26年度末現在の普通会計の町債残高は108億6027万8千円で、前年度末に比べ5億2714万円減少しました。町債残高は平成16年度をピークに毎年減少しています。

健全化判断比率

町の財政状況の健全度を示す比率

健全化判断比率は、財政の健全化を測る4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のことをいいます。

この4つの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると「早期健全化団体」に、

財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。それぞれ早期健全化計画、財政再生計画を策定し、早急に財政健全化に取り組まなければなりません。

平成26年度決算に基づく4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

資金不足比率

公営企業の経営状況の健全度を示す比率

資金不足比率は地方公営企業に関する指標で、流動負債などから流動資産などを差し引いた「資金不足額」（下水道は実質収支額に相当）が、主たる営業活動から生じる収益（主に料金収入）である「事業の規模」に対してどの程度あるかを表しています。この指標が、経営健全化基準以上になると経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図ることになります。

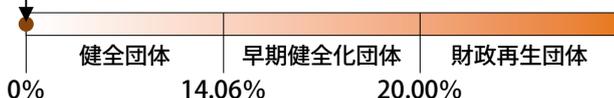
水道事業会計・公共下水道事業特別会計はともに資金不足額がないため該当はなく、指標上はいずれも問題はありませんでした。

健全化判断比率

※実質収支、連結実質収支が黒字のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「-」で表示。

実質赤字比率 (-)

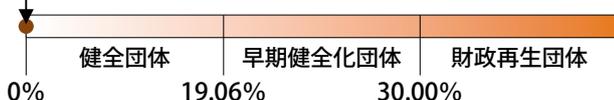
平成 26 年度 参考：実質黒字比率…12.62%



一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。平成 25 年度と同様に黒字のため該当はありませんでした。

連結実質赤字比率 (-)

平成 26 年度 参考：連結実質黒字比率…28.49%



全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。平成 25 年度と同様に黒字のため該当はありませんでした。

実質公債費比率 (6.5%)

平成 26 年度



一般会計等が負担する元利償還金（交付税充当分を除く）と準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。平成 25 年度と比べ 0.8 ポイント改善し、6.5%となりました。

将来負担比率 (43.8%)

平成 26 年度



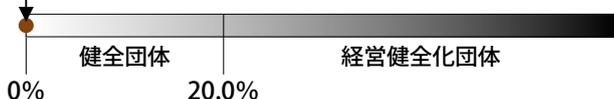
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。平成 25 年度と比べ 0.5 ポイント改善し、43.8%となりました。

資金不足比率

※資金の不足額がないため、資金不足比率は「-」で表示。

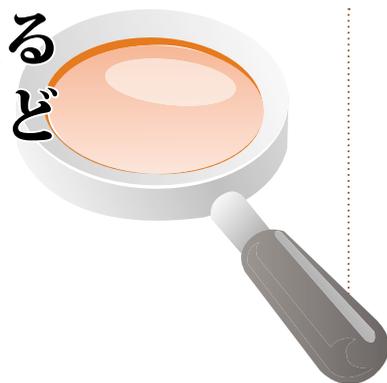
水道事業会計・公共下水道事業特別会計 (-)

平成 26 年度

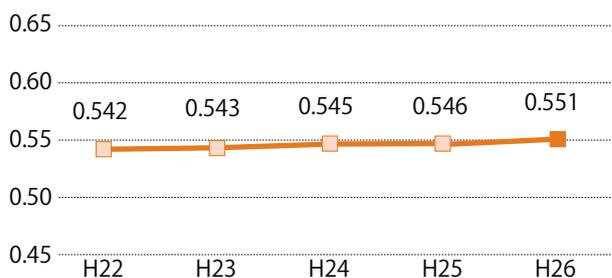


公営企業ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示すものです。平成 25 年度と同様に資金の不足額はありませんでした。

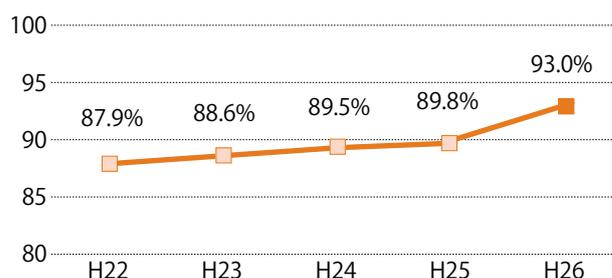
グラフで見る 財政指標など



財政力指数



経常収支比率



基金残高 (普通会計)



町債残高 (普通会計)



※普通会計とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計などを合わせた会計です。